

菅新政権の課題は政府の信頼と番号制度の普及

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

安倍総理の突然の辞任に伴い、菅新政権が誕生した。菅総理は基本的に安倍内閣の経済政策を引き継ぐと明言しているのだから、大きな政策変更はなさそうだ。

不思議なことに、安倍内閣は退陣表明後から支持率が急騰した。コロナ対応では国民目線の対応ができず国民の不支持率が高かったのだが、退陣ということで、アベノミクスの7年8か月の評価ということになり、前政権である民主党と比べればはるかにましであったことや、就任直後のアベノミクスによる経済状況のドラスティックな変化（円安、企業業績の改善、株高、雇用環境の好転）などに目が向かったことが要因ではないだろうか。

加えて、安倍内閣の経済政策のリベラル性も若い世代を中心に評価されたと考えている。

第1に、延期しつつも2度消費税率を引き上げ、子ども、子育て政策や保育無償、高等教育の一部無償など行った。この結果政府の規模（国民負担）は、2012年度の39.7%から2020年度（見込み）の44.6%へと、5%近く上昇した。消費税嫌いの安倍総理にとって「意図せざるリベラル政策」がとられてきたといえよう。

2番目は働き方改革である。長時間労働・

残業の是正や、正規・非正規労働者の格差の縮小（同一労働・同一賃金）、さらには岩盤ともいえる日本型雇用慣行の見直しなど、保守とは思えないリベラルな改革といえようか。

最後に、大胆な金融緩和もリベラルな政策といえよう。大量の国債発行を支える日銀のファイナンスがなければ、アベノミクスは成り立たなかった。

一方、実質賃金は低迷し、潜在成長率もほぼ横ばいという状況で、成長戦略は作文だけに終わった。加えて問題なのは、コロナ禍で、アベノミクスの負の部分があぶりだされたことである。特別定額給付金や持続化給付金の混乱とフリーランスのセーフティネットの未整備、そこからくる所得格差の拡大という問題である。これがアベノミクスを引き継ぐ菅新政権の課題となる。

おりしも菅内閣は、ウィズコロナ時代に適合したデジタル庁の創設を最優先課題とすると明言している。ITやデジタルの技術を活用して、医療や教育、さらには給付金や行政事務を効果的かつ効率的に行うために、行政の縦割りを排した仕事づくりを目指すとしている。

デジタル活用で忘れてはならない分野は、

税制と社会保障を一体的に設計して安心・安全な社会の建設である。具体的には、人々の収入や所得をマイナンバーで把握しつつ、余裕のある者からはさらなる負担（所得税・資産税）を求め、困窮者には効果的な（勤労意欲を損なわない）給付や減税を行うということである。筆者は現在デジタル・ガバメント閣僚会議のマイナンバーワーキンググループに所属し、デジタル・ガバメントの「工程表」づくりに参画しているが、本年6月の初回会合で、トップの菅官房長官（当時）は、関係各省庁の局長クラスを前に、「デジタル・ガバメントの遅れの原因は、省庁の縦割りと司令塔の不在だ。ここをたださなければならぬ」との強い思いを込めた挨拶を行った。

デジタル・ガバメントを構築するためには、国民のほぼ全員がマイナンバーカードの取得をすることが大前提だ。マイナポイントの付与や健康保険証との一体化などの促進策を打ち出しているが、目標にははるかに届かない。カードが普及しない理由は、取得メリットが少ないことに加えて、プライバシーの問題がある。この問題は、国民の政府への信頼と深く関連している。多くの欧州諸国では、「番号は住所と同じで、プライバシーではない」と認識され、北欧では個人の所得情報を誰もが閲覧することができる。背景には国民の国家への信頼がある。まずは安倍政権の下で損なわれた国家・政府への信頼を取り戻すことが新政権の課題となる。